

(ご参考：5/13) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後はパンデミック関係のニュースは減ってくると思われますので、もし今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) 日米大使、日米首脳会談や日米同盟の展望を議論

米国のシンクタンク、戦略国際問題研究所 (CSIS) は5月9日、「日米同盟の強化：2人の大使の視点」と題するウェビナーを[開催](#)した。米国のラーム・エマニュエル駐日米国大使と日本の富田浩司駐米大使が登壇し、5月中に日本で予定されている日米首脳会談や日米同盟の展望などについて語った。

ウェビナーの冒頭、エマニュエル大使は日本の岸田政権について、特に国家安全保障の分野で機敏に動いていると分析した。ロシアのウクライナ侵攻を受けた対ロシア・ベラルーシ制裁では欧米諸国と協調しただけでなく、アジア諸国を主導したと評価した。韓国における尹錫悦（ユン・ソクヨル）新政権の発足については、米日韓3カ国関係の刷新の機会になるとの期待を示した。

富田大使は、ジョー・バイデン大統領の訪日が日米関係の強化につながるだけでなく、ウクライナ情勢に対応する中でも、米国がインド太平洋地域に注力していることを示す上で戦略的に時宜を得ていると指摘した。また、大統領の訪日に合わせて、バイデン政権が準備を進めるインド太平洋経済枠組み（IPEF）の正式な立ち上げが行われると期待していると述べた。（[10日付けジェトロビジネス短信記事](#)）

（2）米商務省、ロシアの市場経済国ステータスの見直しに着手

米国商務省は5月13日、貿易救済措置においてロシアに認めている「市場経済国」のステータスの見直しに着手したと官報で公示した。見直しで「非市場経済国」と判定された場合、同国からの輸入に米国が発動するアンチ・ダンピング税（AD）や相殺関税（CVD）の税率が高く算定される可能性がある。（[13日付けジェトロビジネス短信記事](#)）

（3）ワシントン州 国内でも有数のガソリン価格

ワシントン州のガソリン価格平均（2017～2020年）は同時期の全国平均より45セント高く、2011年～2016年にかけて州平均と全国平均の差が26セントだったのに比して倍近くとなっている。ピュージェットサウンド地域に5か所の石油精製所があるにも関わらず、ワシントン州はアメリカでも最もガソリン価格が高い地域となっている。州内では電気自動車への需要も高まっているが、サプライチェーンの問題により供給が追いついていない。（[9日付けシアトルタイムズ記事](#)）

（4）米ボーイング、グローバル本社を移転、シカゴからワシントンDC近郊へ

米国ボーイングは5月5日、グローバル本社を現在のイリノイ州のシカゴからワシントンDC郊外のバージニア州アーリントンに移転すると発表した。

ボーイングは、移転先となるバージニア州北部のアーリントン地域に関して、同地域に集積する航空宇宙・防衛関連企業に従事する人材の質を高く評価、「本社機能を支えているほか、先進的な航空機の開発と自律型システムに特化している」としている。同社は、新たなグローバル本社に研究・技術開発拠点を設置し、エンジニアリングや技術の活用・誘致を行うことを計画している。（[9日付けジェトロビジネス短信記事](#)）

(5) ワシントン州で鳥インフルエンザ 日本政府が輸入禁止に踏み切る

[9 日付けシアトルタイムズ記事](#)が、ワシントン州スポケーン郡及びパシフィック郡における非商業用の家きん類からの鳥インフルエンザの検出について報じている。これを受けて、日本政府は 9 日、「生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置」の対象地域として、ワシントン州を追加することを発表した。10 日現在、米国では、ネブラスカ州、オクラホマ州、モンタナ州、イリノイ州、オレゴン州及びワシントン州が輸入停止措置の対象として指定されている。

([10 日付け農林水産省 HP](#))

(6) シアトルのレストラン 原材料費上昇と人手不足による苦境

シアトルのレストランはスタッフの不足や原材料費の上昇、そしてサプライチェーンの問題と格闘している。レストランの平均客数はパンデミック以前の水準近くに回復したものの、2020 年 1 月以来 3,300 のレストランが閉店となった。3 月の時点で、シアトル市内のレストランの従業員数は約 12,000 人と、2 年前と比べて 10 パーセントほど少ない。スタッフ不足に対処するため、多くのレストランでは QR コードや電話を利用した注文および支払いシステムを継続している。([7 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(7) 連邦政府のプログラムにより、高速インターネットが割引に

両党連立法案の 800 億ドル近い財源により、国内の低賃金労働者向けに高速インターネットの費用が補助される。Affordable Connectivity Program と呼ばれるこのプログラムにより、バイデン政権の見込みでは国内の 4,800 万世帯（全体の約 40 パーセント）が無料あるいは割引価格でブロードバンドサービスを受けることが出来る。既に 1,150 万世帯が申し込んだ。支援対象になるかは世帯人数と収入により異なるが、[こちら](#)の連邦ウェブサイトで確認できる。([9 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(8) アメリカ国内における粉ミルクの不足

サプライチェーンの乱れとミシガンでの工場閉鎖により、幼児向け粉ミルクが全米的に不足しており、とりわけワシントン州では店舗の在庫切れ割合が 45 パーセントとなるなど、不足が著しい。多くの小売り店では購入が制限されており、保育者は商品の確保に苦労している。([11 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(9) シアトルのウォーターフロント公園 コンクリートのストライキにより開園が遅延

シアトル・ウォーターフロントの再開発プロジェクトが建設の遅れにより 2024 年から 2025 年に後ろ倒しになる見込み。756 百万ドルのプロジェクトでは、ダウンタウンのウォーターフロント沿いに設置される遊歩道や、パイクプレイス・マーケットにつながる歩道が計画されて

おり、Alaskan Way の高架橋は撤去されることになる。(10 日付けシアトルタイムズ記事)

(10) Lake Washington 通り 今夏の週末 車の通行不可に

シアトル南東の Lake Washington 通りにおいて、今夏 10 週間の週末にわたり車の通行ができなくなる。これは、自転車、歩行者、スクーター向けのプログラム“Bicycle Weekends”の実施によるものである。5月20日から9月16日の週末までの予定で、メモリアル・デーとレイバー・デーの週末を除き、金曜日の18時から月曜日の7時までにわたる(11日付けシアトルタイムズ記事)(シアトル・パークのウェブサイト)

(11) コロナ禍収束に向けてアジア系に対する認識が改善、米シンクタンク調査

米国シンクタンクのピュー・リサーチ・センターは、5月9日に米国におけるアジア系に対する認識についての調査結果を発表した。今回の調査では、アジア系に対する暴力について、アジア系の約6割(63%)が「増加している」と感じているという。「変化がない」という回答は19%、「減少している」は8%だった。

2021年4月時点での調査では、アジア系の81%がアジア系に対する暴力が増加したと回答しており、それと比較してアジア系に対する暴力が増加したとする割合は18ポイント減少した。(11日付けジェトロビジネス短信記事)

(12) その他 (ジェトロビジネス短信記事より)

- ・(5/13 付け) [米上院、中絶権利保護法案の動議を否決、中間選挙の重要争点に](#)
- ・(5/13 付け) [ニューヨーク市の約8割の企業、今後もハイブリッド体制の働き方を継続、米非営利組織調査](#)
- ・(5/13 付け) [電池素材開発の米シーラ、2024年にワシントン州でEV向け負極材の製造開始](#)
- ・(5/12 付け) [日本財団、脱炭素などに資する日本企業と石油メジャーの2022年度連携技術開発案件を発表](#)
- ・(5/11 付け) [米ハワイ州のイゲ知事が訪日、日本人旅行者の増加を期待](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 季節性アレルギーと新型コロナウイルスの症状の違い

ワシントン州保健局は、季節性アレルギーと新型コロナウイルスの症状の違いを見分けるためのヒントを発表した。それによると、前者では目のかゆみ、涙目、くしゃみが見られるのに対し、後者では熱や悪寒、筋肉や体の痛み、味覚や嗅覚の鈍化、吐き気、下痢などが特徴で。咳や倦怠感、頭痛、のどの痛みや息切れなどは両者に共通するとされている。(2日付け州保健

[局記事](#))

(2) アメリカの新型コロナウイルスによる死者数 100 万人に達する見込み

新型コロナウイルスによる死者数が今週中にも 100 万人になると予想されている。連邦の 2020 年の統計によると、コロナによる死亡は心臓病とがんに続いて 3 番目の死亡要因であった。国立衛生統計センターによると、実際の死者数は公式データの 100 万人とよりも多いとされている。(7日付けシアトルタイムズ記事)

3. イベント情報

(1) 5/18 連邦商務省主催 インドネシア、シンガポール及び日本における”Advanced Manufacturing”機会とトレンドに関するウェビナーの実施

連邦商務省は 5 月 18 日に、全米電機工業会 (NEMA) との共催により、標記ウェビナーを実施する。同ウェビナーでは、2022 年 10 月 17 日～21 日に開催される予定のインドネシア、シンガポール、日本への米国商務省の先進製造業ビジネス開発公式ミッションについての詳細も紹介される予定。

日時： 5 月 18 日 (水) 5:00pm～6:15pm (PDT)

形式： オンライン

参加料： 無料

参加登録は[こちら](#)。

(2) 6/26～29 在京米国大使館商務部「セレクト USA 投資サミット」

在京米国大使館商務部では、2022 年 6 月 26 日～29 日に開催される「セレクト USA 投資サミット」への参加者 (対面とオンライン) を募集している。

バイデン政権になって初めての対面式イベントは、規模・産業を問わず、米国に新規投資または事業拡大を検討している企業の皆様を対象に、全米各地域の経済開発担当者や米国政府機関に直接会えるユニークなネットワーキングの場を提供し、米国の魅力や投資環境を紹介する。スタートアップ企業向けのプログラム SelectUSA Tech では米国で事業拡大を希望するスタートアップ特有のテーマを取り上げ、ネットワークの構築ができる。

会 期： 2022 年 6 月 26 日 (日) ～ 6 月 29 日 (水)

会 場： ゲイロード・ナショナルリゾート&コンベンションセンター (ワシントン DC 近郊)

主 催： 米国連邦商務省

対 象： 米国に新規投資・事業拡大を検討している日本企業、米国現地法人。規模、産業は問われないが、お申込後に承認プロセスがある。

会 費： 一般参加・\$ 1050 (対面式)、US\$575 (オンライン)。\$100 の割引コードあり。
条件を満たしたスタートアップ企業・\$ 600 (対面式)、\$ 400 (オンライン)
渡航費・滞在費は含まない。

公式ウェブサイトは[こちら](#)。

(3) 6/16～17 ジェトロ・セレクト USA 投資ミッション 2022 モンタナ州コース

ジェトロでは、上記 Select USA の機会を捉えて、米国の投資・ビジネス環境の視察を目的としたミッションを実施する。本事業は、日本企業向けに、ジェトロが各州政府等と共同で企画・運営するもので、米国で注目されている各地の投資環境を、テーマ別で、約 2 日間かけて視察するもの。

今年は当館の管轄州である「B コース：モンタナ州・バイオ/アグリテック視察 (ライフサイエンス)」も含まれている。

同コースにはまだ空きがあるようですので、ご関心のある企業のある方はいかがでしょうか。
<B コース：モンタナ州・バイオ/アグリテック視察 (ライフサイエンス) >

日時： 2022 年 6 月 16 日 (木曜) ～17 日 (金曜)

アジェンダは[こちら](#)

申し込みフォームは[こちら](#)

<https://www.jetro.go.jp/events/bda/04af4fe248d8007e.html>

(4) (再掲) 5/14 JCCCW 主催「こどもの日 (Kodomo no Hi)

日本の祝日であるこどもの日に合わせて開催される無料の子供向けイベント。「もったいない」をテーマに、ものを大事に無駄なく使うことを学べる楽しい企画やパフォーマンス、紙芝居などを予定。当館からも体験プログラムを提供予定。

【日時】 5 月 14 日 (土) | 午前 11 時～午後 5 時

【場所】 ワシントン州日本文化会館 (JCCCW), 1414 S Weller St., Seattle, WA 98144

【参加登録】 不要

イベントホームページは[こちら](#)。

(5) (再掲) 5/20 JCCCW 主催「日系二世に聞いてみよう～ミニドカ強制収容所の元・被収容者・時田章吉さん」

JCCCW 主催による日系の歴史を学ぶ「スピーカーシリーズ」、5 月は日系二世・時田章吉 (トキタ・ショウキチ) 氏を招いて日本語で実施。時田氏は幼少時代をシアトル日本町、戦時中はアイダホ州南部ハントにあるミニドカ (またはミネドカ) 強制収容所で過ごし、収容所閉鎖後は再びシアトルに戻られた。戦後は家族とともに生活を立て直し、今もシアトルに居住。戦前・

戦中・戦後の日系社会の動向について日系二世の方にお話を伺える貴重な機会。時田氏へのご質問はこちらからオンラインで5月7日（土）まで、参加登録は5月19日まで受付中。5月20日のオンラインイベントで集まった質問に時田氏が答える。またイベント終盤には、参加者が直接質問できる時間も予定。

【日時】5月20日(金)午後7時～午後8時 (PT, 太平洋時間)

【場所】Zoom (サインインが必要です) | 参加無料・要事前登録

【参加登録】[こちら](#)から。

【言語】日本語

(6) (再掲) 5/22、6/5 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 春 (オンライン)」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 春が5月22日及び6月5日にオンラインにて開催されます。

開催日時： 5月22日(日)、6月5日(日) ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール (Zoom) を使ったライブ配信

※Zoom の URL はお申込み後、後日 E メールにてお知らせいたします。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は[こちら](#)から。

(7) (再掲) 5/23 シアトル日本商工会主催 安全対策ウェビナー

シアトル日本商工会の主催により、当館の警備・邦人援護担当領事が、日常生活で知っておくべき安全対策についてお話するウェビナーを開催いたします。

日時： 5月23日(月) 午後6時~7時 (シアトル時間)

概要：

1. 当地で起こり得る災害
2. 平素からの備え
3. 総領事館の行う安否確認について

申込： お申込リンクは[こちら](#)

(8) (再掲) 5/30～、JETRO サンフランシスコ事務所主催 Sake & Food for Americans ウェビナー・シリーズ

JETRO サンフランシスコ事務所の主催により、5月以降、月1回程度のペースで、米国での食事にあう日本酒を紹介するウェビナーが開催されます。日本酒の専門家が毎回、特定の日本酒を取り上げ、日常生活でおなじみのスナックとともに、特定の日本酒を紹介するもの。

5月30日に実施される第1回目では、以下の日本酒及びスナックを使って、その組み合わせについて説明される予定。参加は無料ですが、参加者はイベントの前に、自分で日本酒及びおつまみを用意する必要があります。

1) 日本酒

- ・ 剣菱 本醸造
- ・ 玉川 赤ラベル

※イベント参加者は、販売コード **BEAU2BREW** を使用して[オンライン](#)でこれら2つの日本酒を割引価格で注文可能。

2) おつまみ

グリーンオリーブ、ミートスティック、スモークミートアンドチーズ、フライドチキン、ハンバーガー、焼き鳥、焼き魚、バースナック/ポテトチップス/ピーナッツ、ピザ、タコス、ミートボールサンドイッチ、ポークチョップ、ケールチップス。

3) 講師： [ブリュー・ティムケン氏](#)

同イベントの Facebook ページは[こちら](#)。

編集後記：

先日、息子が今年から入ったリトル・リーグの練習を初めて見学し、父兄のサポートの大きさに驚きました。本当にたくさんのお父さん、お母さんたちがコーチとして、お手伝いとしてそれぞれ参加し、子供たちの練習を温かく見守っていました。家族全員でベースボールを楽しんでいる人々の姿を見て、米国四大スポーツの一つ「メジャー・リーグ」が盛り上がる理由の一端を垣間見た気がしました。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (3月2日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)
(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107